

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才津達郎
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾主哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		86,264		93,239		360,655
経常利益 (百万円)		4,269		5,295		19,801
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,906		2,934		10,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,898		2,924		10,853
純資産額 (百万円)		70,295		80,031		78,242
総資産額 (百万円)		129,566		140,169		140,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		30.25		46.56		172.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		54.3		57.1		55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被災に加え、福島第一原子力発電所の事故の影響による電力供給不足などによる企業の生産活動への影響などにより、雇用情勢に改善は見られず、先行き不透明な状況から個人消費も低迷したままの推移となりました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、そしてシステム統合によるグループ会社間の情報の共有化を進めるとともに、新業態の開発や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結累計期間の当社グループの新規出店は、直営店で12店舗、子会社の(株)星光堂薬局で1店舗、同じく子会社のダイレックス(株)で3店舗の合計16店舗を開設し、既存店におきましては、直営店で1店舗、ダイレックス(株)で1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、ダイレックス(株)で1店舗を閉店いたしました。そして直営店で9店舗、ダイレックス(株)で13店舗の店舗改装を実施し活性化を図りました。また、フランチャイズ店につきましては、2店舗の新規契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結累計期間の連結売上高932億39百万円（前年同期比8.1%増）、連結営業利益51億44百万円（同23.3%増）、連結経常利益52億95百万円（同24.0%増）、連結四半期純利益29億34百万円（同53.9%増）となり増収増益となりました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、震災及び原発事故の影響などにより高単価の化粧品等が苦戦したものの、春先の花粉症関連商材が好調に推移したことに加え、電力不足に伴う暑さ対策関連品も好調に推移し既存店売上が前年を上回りました。経費面におきましては、販促の効率化や節電による光熱費の圧縮などに努めた結果、売上高は734億2百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は44億51百万円（同26.3%増）となり2桁の増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、震災の影響により一部の商品で品薄になるなどの影響を受けましたが、引き続き戦略的に店舗改装を実施し、大型家電の縮小や医薬品の導入などによる粗利益の改善を図るとともに、販促の見直しに努めた結果、売上高は245億19百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は6億93百万円（同7.3%増）となり増収・増益を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、1,401億69百万円となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ16億29百万円減少し、601億37百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加し、800億31百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し57.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	67,165,592	-	3,931	-	7,409

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,016,700	630,167	
単元未満株式	普通株式 6,892		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,167	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	4,142,000		4,142,000	6.17
計		4,142,000		4,142,000	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,094	17,758
売掛金	7,143	7,285
商品	41,953	43,547
原材料及び貯蔵品	65	66
その他	12,493	11,821
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	80,742	80,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,879	18,508
その他(純額)	11,953	11,834
有形固定資産合計	29,833	30,342
無形固定資産		
のれん	1,762	1,600
その他	4,090	4,114
無形固定資産合計	5,853	5,714
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,673	13,984
その他	9,911	9,661
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	23,580	23,642
固定資産合計	59,267	59,699
資産合計	140,009	140,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,689	37,552
短期借入金	3,387	3,587
未払法人税等	4,364	2,257
役員賞与引当金	-	20
ポイント引当金	1,420	1,473
その他	7,232	7,584
流動負債合計	53,093	52,476
固定負債		
長期借入金	4,083	3,236
退職給付引当金	655	649
役員退職慰労引当金	232	237
資産除去債務	1,632	1,687
その他	2,069	1,849
固定負債合計	8,673	7,660
負債合計	61,766	60,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	73,748	75,547
自己株式	3,601	3,602
株主資本合計	81,486	83,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	12
土地再評価差額金	3,266	3,266
その他の包括利益累計額合計	3,243	3,254
純資産合計	78,242	80,031
負債純資産合計	140,009	140,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	86,264	93,239
売上原価	67,025	72,015
売上総利益	19,238	21,224
販売費及び一般管理費	15,066	16,080
営業利益	4,171	5,144
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	4	3
固定資産受贈益	25	87
受取手数料	37	28
その他	22	17
営業外収益合計	110	159
営業外費用		
支払利息	12	7
その他	0	1
営業外費用合計	12	9
経常利益	4,269	5,295
特別利益		
受取保険金	-	38
退職給付制度終了益	-	35
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	0
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	4	53
賃貸借契約解約損	25	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	-
災害による損失	-	48
その他	29	68
特別損失合計	682	228
税金等調整前四半期純利益	3,587	5,141
法人税等	1,681	2,206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	2,934
四半期純利益	1,906	2,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	2,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	10
その他の包括利益合計	8	10
四半期包括利益	1,898	2,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	2,924
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社及び当社の連結子会社である株式会社サンドラッグファーマシーズは、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行により、特別利益(退職給付制度終了益)として35百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	829百万円	970百万円
のれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,134	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,326	22,937	86,264	-	86,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,536	23	1,560	1,560	-
計	64,863	22,960	87,824	1,560	86,264
セグメント利益	3,523	645	4,169	2	4,171

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,728	24,511	93,239	-	93,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,674	7	4,682	4,682	-
計	73,402	24,519	97,922	4,682	93,239
セグメント利益	4,451	693	5,144	0	5,144

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円25銭	46円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,906	2,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,906	2,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。